

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6075）
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

1 主な事業内容

・県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	173,833	41,216	481,480	△76.3%	1,068.2%
人件費	11,212	4,915	5,153	△56.2%	4.8%
物件費等 ※	159,682	34,084	459,960	△78.7%	1,249.5%
物件費	10,606	312	447,729	△97.1%	10,000%以上
維持補修費	149,076	33,771	12,231	△77.3%	△63.8%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	15,783	-	皆増
補助金等	-	-	15,783	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	300	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	300	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△173,833	△41,216	△481,180	76.3%	△1,067.5%
臨時損失	91,060	188,409	853,063	106.9%	352.8%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△264,894	△229,625	△1,334,242	13.3%	△481.1%
財源	103,831	102,045	336,624	△1.7%	229.9%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	103,831	102,045	336,624	△1.7%	229.9%
本年度差額	△161,062	△127,579	△997,618	20.8%	△682.0%
一般財源充当調整額	57,721	62,254	△219,146	7.9%	△452.0%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	451,134	1,667,600	269.6%
有形固定資産	-	-	-	県債	446,523	1,663,373	272.5%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	4,612	4,227	△8.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	28,674	28,931	0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	28,259	28,410	0.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	416	521	25.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	479,809	1,696,531	253.6%
工作物	-	-	-	純資産合計	△479,809	△1,696,531	△253.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、臨時損失が664.7百万円(352.8%)増加しています。要因としては、台風19号被害による災害復旧事業が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が16.9億円で、負債の99.7%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。